

祝・東京五輪、行動経済学からみた五輪の政治化 —一生に一度の自国五輪を活かそう、楽しもう

岡三グローバル・リサーチ・センター理事長
エグゼクティブエコノミスト 高田 創

野党やメディアはなぜ反対するか

東京五輪がいよいよ今週、7月23日から開催される。一方、これまで世論調査では開催中止論や延期論が根強く見られ、野党の多くは東京五輪の中止・延期を掲げていた。メディアのなかでも開催反対の立場に立った議論も多く見られた。このように野党を中心にした東京五輪反対論は現在置かれた政治戦略上、一定の合理性があると考えられる。本論では以下で行動経済学的な視点から考えてみたい。昨今、政府が無観客開催に追い込まれたことも行動経済学的なバイアスによると考えられる。

以下の図表は、野党メディアの東京五輪に対する姿勢の損得を示すダイアグラムである。開催した場合においては、野党メディアとして実施をサポートし成功裏に終わっても、新型コロナ感染拡大で不評になったとしても、その評価は基本的に政府与党側に帰する。そのため、ダイアグラム上では自らの損得につながらない。一方で、中止・延期すべきと主張した場合は、実際に成功裏に終わっても失うものがないが、新型コロナ感染等で不評になれば、「それ見たことか」とアピールできるため、野党メディアの大きな利得につながる。また、そうした事態について予め注意喚起をしていたという「アリバイ作り」の対応にもなりやすい。

■野党は東京五輪反対論に傾斜しやすい

野党メディアの五輪開催に対する姿勢の利得

	東京五輪実施	東京五輪で 新型コロナ感染拡大
開催と主張	—	—
中止・延期と主張	—	○

作成：岡三証券

■東京五輪を取り巻く政治的な環境を考える

■シングルイシューにより東京五輪が政治色を帯びた

■低確率のリスクを過剰に意識してしまう

したがって、野党メディアとしては常に、中止・延期すべきと主張するバイアスが働きやすい。これは、感染拡大に対するコールオプションを買うのと同じ効果を持つ。実際に東京五輪で感染拡大が起きる可能性は低くても、そのコールオプションをほとんどタダ同然で取得できる、例えばタダ同然で宝くじを買えるようなものと考えられる。こうした行動は、政権交代の可能性が高い場合には、次のプロジェクト等で自らが与党となり逆の立場に陥る恐れがあるため自制が働くが、自らの政権取得可能性が低い場合は無リスクで政府に打撃を与えることができるため有効と受け止められやすい。

今回は以下で「シングルイシュー」、「プロスペクト理論」、「政治化」という3つのキーワードを用いて、東京五輪を巡る政治的環境を行動経済学的な視点から考える。

第1のキーワード「シングルイシュー」で東京五輪を政治利用

最初のキーワードは「シングルイシュー」である。政治手法として一般大衆にわかりやすいという観点から、“東京五輪を開催するか否か”という一点に絞った「シングルイシュー」のポピュリズム的対応が生じやすい。こうした一つの論点に集約した政治手法は、昨今のコロナ感染防止という観点に絞った政局上の論点にも当てはまる。歴史的には、小泉政権が「郵政民営化」という論点に絞ってシングルイシューで選挙に臨んだことがある。

昨年来、与党自民党の選挙での劣勢は野党によるシングルイシューでの感染予防論に対し、政府の対応が国民の眼に“不十分”と映ったことによる面が大きいと考えられる。野党側とすれば、通常戦略では政権交代に至るのは困難としても、東京五輪や感染防止という限られた分野に焦点を合わせて対応するインセンティブが生じやすい。今回、そうした観点から東京五輪が国内政治的に使われてしまい、格好の政治材料にされてしまったとも考えられる。

第2のキーワード「プロスペクト理論」、損害への過度な恐怖

前頁の表における東京五輪に対する野党メディアの利得とは対照的に、与党側は実施された場合のプラスの利得よりも感染拡大による打撃が意識されやすい。今回、無観客開催を決定した背景には、リスクの小さい選択肢へのバイアスが働いた可能性がある。このように、たとえ実現する確率は低くても皆が意識しやすい論点（この場合は感染拡大による与党支持率へのダメージ）が意識上の重みをもつことを、行動経済学では「プロスペクト理論」として説明されることがある。

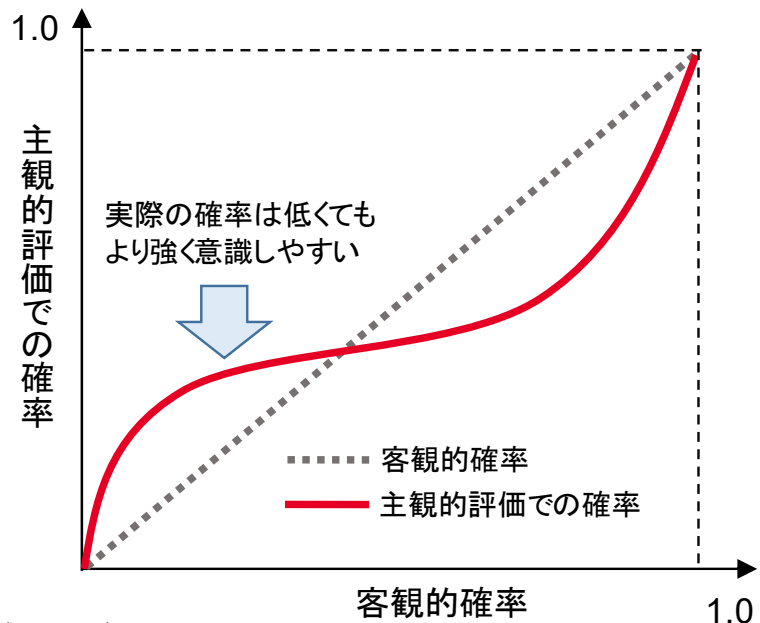
次頁の図表は、客観的確率と主観的評価による（意思決定に重みをもつ）確率を示す概念図である。東京五輪で感染が

■人間の行動は必ずしも合理的であるとは限らない

拡大する客観的確率はたとえ低いとしても、五輪がシングルイシュー化し感染が拡大すれば、大きな打撃になると意識されることで、意思決定上の重みが生じることを示している。

こうした事例は、飛行機に乗る場合、実際の危険性は同じ旅行距離に換算して自動車等に比べ格段に低いにも関わらず、「飛行機は危険」と思われることと共通する。最近では、ワクチン接種で副作用のリスクは小さいにも関わらず、少数の副作用の事例が注目されることで、そのデメリットを実態以上に意識することとも類似する。「プロスペクト理論」は、人間の行動は必ずしも合理的であるとは限らないということを示すものである。

プロスペクト理論における客観的確率と主観的評価での確率の概念図



作成：岡三証券

第3のキーワード「政治化」：五輪を政治化させやすい政治日程

■政治日程も五輪の「政治化」を助長

一方、与党が東京五輪を政治的圧力にさらされやすい政治日程にしたことも、五輪を「政治化」したと考えられる。すなわち、総選挙の日程を東京五輪の直後にしたことで、政府としては成功裏に終われば支持率に対してプラスに働くと期待できる半面、感染拡大で不評になった場合は決定的なものとなり得る大きな打撃を受けることになる。選挙までの期間が年単位で余裕があれば様々な選択肢を考えることもできるが、今回は最長でも3ヵ月ほどしかないため、一層主観的リスクの重みを意識しやすい状況に自らを追いやることになる。こうした状況は本来、菅政権が解散総選挙の日程を自ら決定することができたにもかかわらず、そのタイミングを上手く活用できなかったことを示す。

海外はすでにスポーツ開催、日本との意識ギャップ

■国内外でスポーツに対する意識のギャップが存在

今日、グローバルには既にスポーツ関連分野は正常化に向けて大きく舵が切られている。米国では、毎日「オータニさん」が話題となるように、大リーグが観衆を集めて開催されている。また、6月から開催されたサッカーの欧州選手権がオリンピック並みの注目を集め、ロンドンのウェンブリー・スタジアムでは6万人の観客を集めた。さらに、南米でもサッカー選手権（コパ・アメリカ2021）が、英国ではテニスのウィンブルドン選手権がそれぞれ開催された。

グローバルな水準と比較してコロナによる死亡者数が少ない日本において、東京五輪の中止が議論されたり、無観客開催が選択されたことは、海外からみれば違和感があっただろう。筆者が米国在住の知人と議論しても、NYの街並みは活況で人々はマスク無しで生活しているようで、内外の意識ギャップが存在するように見える。

日本国内でも、現状プロスポーツは観客入りで行われ、8月に向けて既に全国規模での野球大会の予選も行われている。こうしたなか、東京五輪だけが政局に絡む「シングルイシュー」の題材として与党・野党に用いられたことが、海外との意識ギャップを生むことにつながった面もある。「野球大会」では政治的なシングルイシューにならないが、「東京五輪」ならその旗印になり得るからだ。

東京五輪のレガシーは何か

■東京五輪のレガシーの新旧

東京五輪の経済効果に関する議論はこれまでも多くなされてきた。次頁の図表は、1964年の東京五輪と比べた時のレガシーを示したものだ。1964年の時は、新幹線や首都高速などのインフラが整備され、高度経済成長の礎となった。また、大会を契機に外食や家電といった新たな産業群が発展した。第二次大戦の敗戦から20年という時期において、日本の復興を世界にアピールできたことは言うまでもない。

一方、2021年大会はバブル崩壊の「第二の敗戦」や「東日本大震災からの復興」を世界にアピールする場となり得る。また、1964年大会はハード面、インフラ整備が中心であったのに対し、2021年大会は成熟した高齢化社会に向けたソフト面のモデルを海外に示す場にもなり得るだけに、日本では初の開催になるパラリンピックの意義は予想以上に大きい。今回の東京五輪は、建設等へのプラスの影響は少ない。一方、近年は日本の競争力がハードからソフト分野にシフトしているだけに、1964年大会とは違ったソフトの側面を世界に示す“展示場”である五輪の効果は、「COOL JAPAN」としてより高まっている。

東京五輪：1964年大会と2021年大会のレガシーの比較

分野	1964年大会	2021年大会
インフラ整備	東海道新幹線 首都高速等	バリアフリー化 多言語対応
技術	衛星放送	生体認証・センサー AI技術、VR
成長分野	警備産業 外食産業 家電の普及	インバウンド 高齢化社会、ダイバーシティ デジタル産業
世界へのアピール	「戦後復興」	「第二の敗戦からの復興」 「震災からの復興」 「COOL JAPAN」を発信

作成：岡三証券

■ ロンドン五輪はアピール 機会のモデルケースに

英国「GREAT Campaign」の教訓、 東京五輪のレガシーを

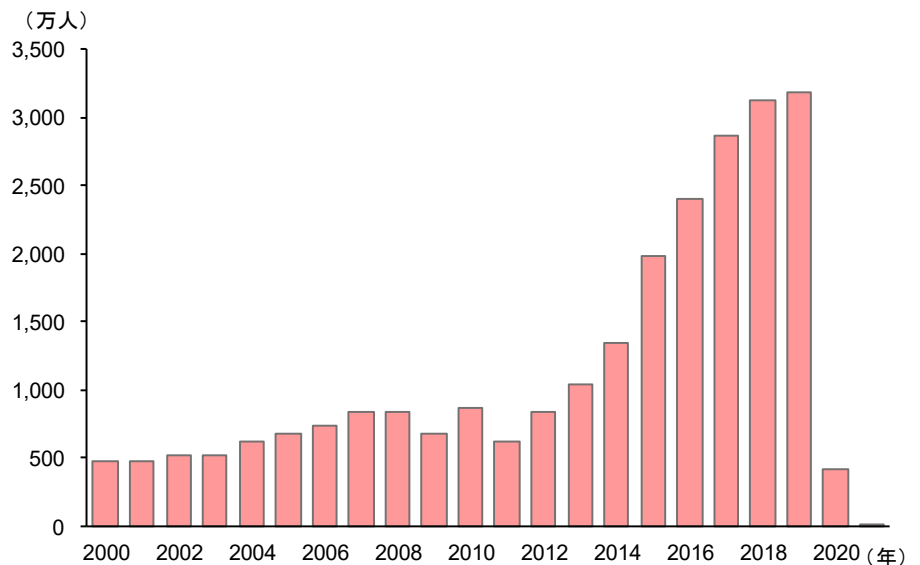
2013年に東京五輪の招致が決定、翌2014年に東京五輪組織委員会のなかに「経済テクノロジー委員会」が発足し、筆者もその一員として東京五輪のレガシー策定に関する議論に参加してきた。そこで参考にしたのが、2012年のロンドン大会における英国の魅力の世界に発信する「GREAT Campaign」であった。ロンドン五輪という世界から注目が集まるイベントを活用し、英国がビジネス、投資、教育、観光の分野でいかに「グレート」であるかを世界に発信するキャンペーンを実施し海外からの投資促進、貿易、インバウンドや留学につなげることを企画したものだ。英国はその後、自らが決断したBREXIT（英国のEU離脱）でオウンゴールのような対応に陥ったが、ロンドン五輪は英国のPRに大きな役目を果たした。東京五輪も、日本の産業や文化を世界に発信することで、その後の投資やインバウンド需要回復につなげるチャンスとなる。事実上、五輪は世界最大規模の国際展示場の機能を有しているだけに、先述のようにソフト面のアピールには重要なものとなる。

インバウンドはいずれ戻る

今日、コロナショックのなか、もうインバウンド需要は期待できないとの近視眼的な見方も生じやすい。次頁の図表は訪日外客数の推移を示したものだ。2012年には1,000万人に満たなかったが、アベノミクス政策に加え2020年の東京五輪招致も決まり、2018-2019年には3,000万人を超える水準

■訪問したい国としての立場を維持することが重要

まで大幅に増加した。残念ながら2020年以降はコロナショックにより急低下した状況にある。だが、パンデミックが終息すれば、日本が「最も訪問したい国」として選ばれる状態にしておくことが重要だ。人口減少が今後も続く日本は、基本的な成長戦略として海外からのインバウンドも含めた人口流入に期待せざるを得ない。2022-2023年といった短期的な回復は期待しづらいものの、「ワクチンパスポート」も一つの呼び水となり、2020年代半ばから後半にかけては2019年の水準に戻ることも展望される。現在は、それに向けたレガシーを作ることができるかが大きな課題だ。

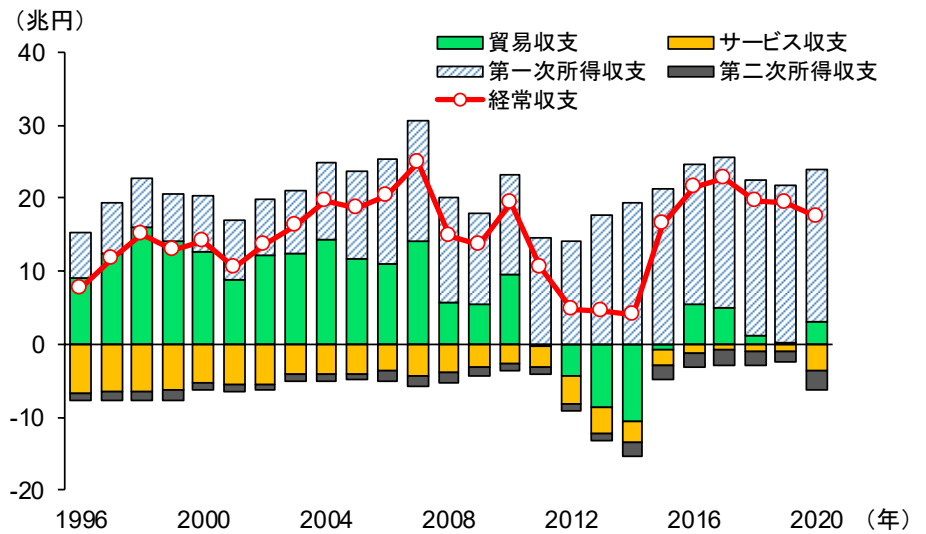
訪日外客数の推移


出所：日本政府観光局 作成：岡三証券

■日本のソフト面のアピールが重要
日本はインバウンドによるサービス収支黒字に依存する国に

次頁の図表は、日本の経常収支の推移を示したものだ。従来、日本の経常収支は貿易黒字に依存していたが、今日では所得収支に依存する構造に転換した。戦後、一貫してサービス収支はマイナスにあったが、インバウンドの拡大がサービスの輸出として寄与し、2019年にはサービス収支のプラス化が展望できるまでに達していた。モノの輸出からサービスの輸出への構造転換が重要であり、そのためには日本のソフト面の強みをアピールする観点からも東京五輪のレガシーが重要になる。

日本の経常収支の推移



出所：財務省、Refinitiv 作成：岡三証券

今回はメディアの役割が大きい

今週、東京五輪の開催を迎えるが、無観客での対応となるため、海外からの訪問は極めて限定的にならざるを得ない。組織委員会の経済テクノロジー委員会で長年議論してきた訪問客へのアピールができなくなった点については、筆者としても残念である。

ただし、たとえコロナ感染がなかったとしても、実際に日本を訪問する数は限られた。過去、五輪を行った年を振り返れば、五輪が開催された年における開催国へのインバウンド増加は殆どなく、実際の伸びは開催後に生じている。開催される年は宿泊料金上昇も影響し、訪問を敬遠されることも多いからだ。したがって、東京五輪そのものによるインバウンドはいずれにせよ抑制的であり、来日した人を通じた直接的な宣伝活動の効果も限定されよう。五輪に参加するアスリートの存在はあるものの、実際の訪日人数からみてその比率は小さく、しかも選手村と競技場という半ば隔離施設のなかでの活動が中心となる。

つまり、実際の観客が限られることから、全世界のメディアを通じた発信やレガシー作りが重要になる。世界の多くの人々にとって、東京五輪はTVなどを通じて観戦するものとなる。これは海外に限らず、無観客による対応になっただけに国内においてもメディアを通じた報道がメインの観戦環境となる。したがって、無観客であってもメディアを用いながら日本のソフト面を含めた情報発信ができるかが重要となり、TVなどのメディアの重要性が一層高まる。特に、VR（バーチャルリアリティ）などの新技術を用いた臨場感のある情報発信に注目が集まるだろう。

■実際の観客が限られることから、メディアの重要性が高い

■ビジネスイベント拡大につながる

東京五輪の聖地巡礼アピール

無観客になったとしても開催することは大きな意義がある。それは、その後のレガシーとしてMICEなどビジネスイベント拡大につながる可能性があるからだ。MICEとは、企業等の会議（Meeting）、報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際会議（Convention）、見本市（Exhibition/Event）の頭文字をとったもので、これまで日本はその受け入れで欧米に大きく水をあけられていた。

また、アニメの世界でもグローバルに「聖地巡礼」によるインバウンド増加が話題になっていた。同様に、東京五輪での景色や魅力を「COOL JAPAN」の一環としていかに示すことができるかが重要だ。東京五輪に向けて開発されるVRや認証システム等の技術も数多い。多くの人々は当たり前を受け止めているが、招致決定から8年で東京の鉄道や地下鉄のバリアフリー化や英語対応が大幅に進み、身近な駅やターミナルなどが見違えるようになったことは、五輪効果による影響が大きい。また、当然に日本の文化や自然等を改めて発信する機会にもなる。

2021年夏は東京がテーマパークに変身

2022年には冬季五輪が北京で開催される。中国はコロナの感染を武漢で封じ込めた実績をもつだけに、日本と比較して自国の政策対応のアピールの場として五輪を用いる可能性もある。それだけに、日本にとって「東京五輪はコロナ下で感染症対策を徹底した初の大会である」というレガシーを獲得することが必要になる。そうした観点から、日本は政治外交的、経済のソフトな面から、COOLな文化を大いにアピールする国家行事として五輪に臨む必要がある。

筆者は7月に埼玉県熊谷市の聖火リレーに参加する機会を幸運にも得られ、沿道の方々の東京五輪に関する高い期待を体感した。これからの2週間余りは東京そのものが夢のテーマパークに変身したものと、多くの方々が東京五輪を体感するという高揚感を持っていいのではないだろうか。

先述の行動経済学でのプロスペクト理論が示すのは、東京五輪が政治化、シングルイシュー化したばかりに、実際よりもそこで生じうるリスクを深刻に意識しやすくなることにある。例え小さい確率でも、それを過剰に警戒し合理的な判断ができずに縮小・慎重化バイアスをかけてしまいがちである。縮小バイアスの罠は日本経済がバブル崩壊以降、30年に亘り体験してきたトラウマであった。東京五輪はその第二の敗戦のトラウマを脱する機会として活用しても良いのではないだろうか。コロナ感染を防止することの重要性は言うまでもない。ただし、多くの国民にとって東京五輪は自国開催となる一生に一度の機会となるだろう。またとない折角の場だけに、少しでも活用し楽しむことも必要だろう。

■東京五輪を脱トラウマの機会に

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいただきません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品質料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港における本レポートの配布:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

米国内における本レポートの配布:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して執行いたします。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有していません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

その他の地域における本レポートの配布:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2020年11月改訂)

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号: 岡三オンライン証券株式会社/金融商品取引業者関東財務局長(金商)第52号

●加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、先物取引、オプション取引および株価指数証拠金取引では投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX 等)等、先物取引、オプション取引および株価指数証拠金取引は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数証拠金取引では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【外貨建て債券】債券の価格は基本的に市場の金利水準の変化に対応して変動するため、償還の前に売却すると損失を被る場合がございます。また、額面金額を超えて購入すると償還時に損失を被る場合がございます。債券の発行者又は債券の元利金の支払いを保証している者の財務状態の悪化等により、債券の価格が変動し損失を被る場合がございます。債券の発行者又は債券の元利金の支払いを保証している者の財務状態の悪化等により元本や利子の支払いが滞り損失を被る場合がございます。外貨建て債券は外国為替相場の変動などにより、円換算でのお受取金額が減少する恐れがあります。これにより円換算で投資元本を割込み、損失を被る場合がございます。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」という。)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金 30 万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の 30%以上の委託保証金が必要です。【先物・オプション】発注必要証拠金および最低維持証拠金は、「(SPAN 証拠金額×当社が定める掛け目)ーネットオプション価値の総額」とし、選択取引コース・取引時間によって掛け目は異なります。当社の Web サイトをご確認ください。また、変更の都度、当社の Web サイトに掲載いたします。【株価指数証拠金取引】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Web サイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)× 4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所 FX では、1 取引単位(1 万又は 10 万通貨)、店頭 FX では、1 取引単位(1,000 通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には 1 注文の約定代金に応じたワンショットと 1 日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で 3,300 円、信用取引で 1,320 円。定額プランの手数料は現物取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,430 円、以降約定代金 100 万円ごとに 550 円加算、また、信用取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,100 円、以降約定代金 100 万円ごとに 330 円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の 1.1%(最低手数料 5,500 円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【外貨建て債券】外貨建て債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【先物】取引手数料は、通常取引コースの場合、日経 225 先物が 1 枚につき 330 円(取引枚数により段階的減額あり)、日経 225mini、ミニ TOPIX 先物、東証 REIT 指数先物、TOPIX Core30 先物、東証マザーズ指数先物、JPX 日経インデックス 400 先物が 1 枚につき 44 円、TOPIX 先物、日経平均 VI 先物が 1 枚につき 330 円、NY ダウ先物が 1 枚につき 880 円。アクティブ先物取引コースの場合、日経 225 先物が 1 枚につき 275 円、日経 225mini が 1 枚につき 27 円です。【オプション】取引手数料は、日経 225 オプションが約定代金に対して 0.176%(最低手数料 220 円)、TOPIX オプションが約定代金に対して 0.22%(最低手数料 220 円)です。【株価指数証拠金取引】取引手数料は、セルフコースは 1 枚につき 156 円、サポートコースは 1 枚につき 3,300 円です。【投資信託】換金時には基準価額に対して最大 0.75%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大 2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所 FX の取引手数料は、セルフコースはくりっく 365 が無料、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 1,018 円、サポートコースはくりっく 365 が 1 枚につき 1,100 円、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 11,000 円です。店頭 FX の取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等および Web サイト上の説明事項等をよくお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。

●本投資情報は、情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としたものではありません。本投資情報の掲載情報の正確性・妥当性等について、岡三オンライン証券および岡三証券が一切保証するものではありません。ご投資の最終決定は、お客様ご自身の知識、経験、投資目的、資産状況等に適う範囲で、ご自身の判断と責任で行ってください。本投資情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。本投資情報は、いかなる目的であれ当社の許可なく転用・販売することを禁じます。

●岡三オンライン証券および岡三証券、役員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

●自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。